

会計と“知”

“ 失敗、公認会計士の使命感 欠如、アナリスト・格付会社の不適格性、株価右肩上がりだけを想定した四〇一K年金制度の不備、加えてイラク戦争勃発の可能性の不安感、さらにアメリカ経済のバブル崩壊の影響の長期持続の可能性によるニューヨーク株式市場の不安定感、と、明るい将来を予測することが難しい世の中にわれわれ日本国民は生活している現状を、まずしっかり認識しておく必要がある。



私事で恐縮であるが、私は信越化学工業に三十八年間、経理・財務の仕事一筋に仕事をしてきた叩き上げの会計マンである。この間に第一次オイルショック（一九七三）、第二次オイルショック（七九）、石油化学の大不況（八二）、大幅な円高・原油安（八五・八

六、バブル経済（八〇年代後半）とその急激な経済崩壊（九〇年代）などを、企業経営の第一線での生きた経営実践の中で体験してきた。その中で一番強く感じてきたことは、個人も、企業・お店・社会も、これからの日本人が大切にすべきことは、「自分だけを大切にすることのない人間を育てる教育」であると考えている。

いま私は、企業会計は大きく見て企業経営と同一視される時代で、過去決算書の外（ソト）の事柄は“知”、また、将来決算書の内（ウチ）と外（ソト）も“知”であると考えている。

この“知”は、前述の教育の重要性と大いに関連がある。私は自らの数多くの国際的M&Aの「買入暖簾（のれん）」の評価に携わった時に、圧倒的に重要な“知”であると評価してきたアフターM&Aの人間に、その源を見出した。

長い間、会計学の最先端を行く国であると認識されて尊敬されてきたアメリカ資本主義が、倫理観に問題のある会計・経営・経済を内包していたことで、強く反省をせまられている。わが国の急務は、米国と共に教育に重点を置いて「正しい資本主義の会計」の実践を早急に進めることである。

金見 昭

信越化学工業株式会社顧問
早稲田大学大学院客員教授